

令和元年度 行政評価表

担当課	税務課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節計画的な財政運営
施策名	1. 財源の確保

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。 積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。 また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	町税現年度課税分徴収率	99.40%
	(2)	審査の申出及び審査請求件数	0件
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	98.80%	99.00%	99.10%	99.40%	99.30%
	(2)	0件	0件	0件	0件	0件
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	46,904	42,534	0	0	0	42,534

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71～100%) B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31～70%) C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0～30%)
施策達成度の理由 (施策に対する今年度の実績及び効果)	電算処理による各税目の納税通知書や、交付税算定資料等及び固定資産税名寄帳等の作成により、納税義務者に対して課税の算定根拠を明確にできた。 また、適正かつ公平な課税を行い、事務の効率化と迅速な対応で納税義務者に対してサービスの向上が図れた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	税制改正に伴う状況の変化は、個人の所得及び法人の収益にも影響を及ぼしている。 また、地価については近年、市街化区域で上昇傾向にあるものの、一部で横ばい、調整区域では依然下落傾向にある。家屋の新築件数は例年並みとなっており、固定資産税の大幅な増額は見込めない状況である。
	住民ニーズの変化について	課税に対する納税義務者の意識や関心が高まっている。
	展開した事業は適切であったか	事務処理の電算化や外部委託を活用することで、課税賦課データの構築がスムーズに展開でき、効率的かつ適切に事業を実施することができた。
	施策を達成するうえでの障害について	納税義務者の増加、毎年行われる税制改正の対応及びマイナンバーの情報連携に伴う検証作業等により、事務負担が増加している。

次年度以降における施策の具体的な方向性	住民税関係:町税に対する理解と信頼を得るため、迅速な対応と正確な課税処理はもとより、未申告の法人や町民に対する調査、税の啓発活動や税務署などの関係機関との密接な連携により、税負担の公平性や適正性を確保する。 固定資産税関係:次年度は、昨年の評価替え年度から2年目にあたり、引き続き納税者には十分な説明責任を果たし、適正・公平な評価、課税に努める必要がある。 また、固定資産税は、その課税の基礎となる固定資産の評価に高度な専門的知識を必要とすることから、職員のスキルアップを図り、税制改正等にも的確に対応できる体制を強化する。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	安定した自主財源の確保のため、適正かつ公平な課税に努めるとともに、課税業務に係る電算処理や外部委託の費用について最小の経費で最大の効果が挙げられるよう取り組んでいる。
----------------------	--